

合併のあとは借金地獄、合併しなくともやっていける！

唐津・東松浦合併協議会の財政シュミレーションが示すもの

2003.6.15 川上賢二

これは、今年3月4日に掲載したレポートをその後明らかになったことをくわえて補足したものです。とくに、人件費の削減が過大に見込まれているのではないかとこの点を補足しました。

唐津市と東松浦郡の市9町村からなる「唐津・東松浦合併協議会」（以下「唐松合併協議会」と略す）は、2月28日財政シュミレーションを発表しました。合併後20年まできちんとシュミレーションしており、県内ではじめてのまともな財政シュミレーションといっているのではないかと思います。

1、 シュミレーションの前提となっているいくつかの指標

財政シュミレーションですから、前提となっている指標をきちんと吟味しておくことがまず大切です。その詳細の紹介は省略しますが、重要な点を見ておきたいと思います。

地方交付税

交付税について唐松合併協議会のシュミレーションは説明文では次のように述べています。「交付税制度については、段階補正制度の適正化が実施されており、これにより自治体の収入に大きな影響が生じています。この制度改正は『流れ』であり、地方交付税の減少は避けられないものの、不確定要素も多いことから、圏域の人口推計を踏まえて見込んでいます」

この文章には、国などの「交付税が大幅に減らされる」という異常な宣伝とは少し距離をおいた自治体関係者の理性を感じました。しかし、基準年度（平成13年度）の交付税額21,499,593千円は臨時財政対策債を含まない金額です。臨時財政対策債は、本来交付税として地方に交付すべきものを地方に借金させて、後で全額交付税措置しようとするもので、事実上の交付税です。これを含めると事実上の交付税額は約236億円になります。この点をまず指摘しておきたいと思います。

合併による地方交付税の削減額

合併すれば地方交付税が減額になります。財政シュミレーションには合併しない場合の地方交付税額の推移は載っていないので、合併によってどれだけ減額になるのか

直接比較することは出来ません。

しかし、合併した場合の10年目の地方交付税額19,386,426千円と16年目の交付税額12,010,455千円の差7,375,971億円がそれに近いのではないかと思います。

これに、6年間という時間を加味すると、唐松合併協議会のシュミレーションでは、合併による交付税の減は70億円前後と見込んでいるのではないかとおもわれます。

人件費と物件費の削減

シュミレーションは、合併による人件費の削減は平成13年度の12,916,366千円から最終的には合併15年目に7,820,23千円に、約51億円減額になるものと見ています。平成13年度5,657,137千円の物件費は合併10年目に4,350,65千円に落ち着くとしています。約13億円の削減です。人件費と物件費で最終的には6,402,825千円・約64億円の削減を見込んでいることとなります。

私は、合併後は523平方キロという広大な行政区になるということを考えれば、財政シュミレーションの人件費の削減額は過大ではないかと思います。これは、後で検討することにします。

合併特例債

唐松市9町村の場合、発行できる合併特例債の限度額は543.6億円ですが、財政シュミレーションでは80%を使うものとしています。償還は3年据え置き・年利2%・15年償還を見込んでいます。基金についても、特例債限度額の80%を使うものとしています。

2、シュミレーションが示すもの

唐松合併協議会のシュミレーションは臨時財政対策債を無視しているという点、人件費等の削減を過大に見こんであるのではないかという点で大きな問題がありますが、とりあえず、注目に値するのは、唐松合併協議会のシュミレーション自体が二つの大きな問題点を明らかにしているということです。

第1に、合併後10数年後には合併してもしなくても、「財政効果」はほとんどかわらないという点をあきらかにしていることです。

第2に、合併後10数年すれば大変な借金地獄に見舞われるということをあきらかにしていることです。

この二つの点を、唐松合併協議会の財政シュミレーションの数字そのものからまず見てみたいと思います。財政シュミレーションの一部の数字を抜き出すと次のような表に

なります。

単位は 1000 円

合併後の年数	合併した場合の交付税額	合併した場合の人件費と物件費の合計	合併特例債関連を含まない場合			合併特例債関連を含む場合			歳出合計に占める公債費の割合
			投資的経費充当可能財源	合併しない場合の10町村の投資的経費封筒可能財源の合計	A 投資的経費充当可能財源---合併した場合としない場合の差	投資的経費充当可能財源額	合併しない場合の10町村の投資的経費封筒可能財源の合計	B 投資的経費充当可能財源---合併した場合としない場合の差	
1	20,392,234	18,080,444	4,358,767	2,950,366	1,408,401	4,115,967	2,950,366	7,197,601	11.0%
2	19,836,902	17,214,996	4,607,618	2,680,167	1,927,451	4,337,139	2,680,167	7,496,972	10.6%
3	19,876,905	15,932,968	6,428,535	3,021,726	3,406,809	6,130,377	3,021,726	8,852,651	9.7%
4	19,916,365	15,577,651	7,343,365	3,427,721	3,915,644	7,017,527	3,427,721	8,801,806	9.1%
5	19,955,590	15,212,340	8,053,323	3,633,798	4,419,525	7,597,189	3,633,798	9,175,391	9.4%
6	19,992,709	14,854,993	8,653,947	3,802,783	4,851,164	8,067,519	3,802,783	8,800,736	9.9%
7	19,272,438	14,499,572	8,401,979	3,195,456	5,206,523	7,685,254	3,195,456	9,025,798	11.0%
8	19,309,968	14,146,037	8,864,786	3,304,799	5,559,987	8,017,766	3,304,799	9,248,967	11.8%
9	19,348,325	13,794,351	9,154,891	3,243,302	5,911,589	8,177,575	3,243,302	9,470,273	13.0%
10	19,386,426	13,444,476	9,875,596	3,614,206	6,261,390	8,767,985	3,614,206	9,689,779	13.3%
11	18,764,847	13,183,387	9,889,121	4,063,699	5,825,422	8,894,014	4,063,699	4,830,315	15.0%
12	16,572,361	12,922,298	8,420,116	3,631,534	4,788,582	7,322,393	3,631,534	3,690,859	16.5%
13	15,271,685	12,661,209	7,454,893	3,741,569	3,713,324	6,254,553	3,741,569	2,512,984	18.4%
14	13,967,165	12,400,120	6,491,120	3,858,587	2,632,533	5,188,164	3,858,587	1,329,577	20.0%
15	12,656,493	12,170,678	5,454,241	3,939,084	1,515,157	4,151,285	3,939,084	212,201	20.2%
16	12,010,455	12,170,678	4,846,701	4,013,197	833,504	3,543,745	4,013,197	-469,452	20.2%
17	11,400,303	12,170,678	4,243,249	3,069,387	1,173,862	3,070,588	3,069,387	1,201	18.7%
18	11,422,573	12,170,678	4,170,788	3,009,431	1,161,357	3,128,424	3,009,431	118,993	17.1%
19	11,444,953	12,170,678	4,357,487	3,208,702	1,148,785	3,445,417	3,208,702	236,715	14.7%
20	11,467,988	12,170,678	4,331,878	3,196,038	1,135,840	3,550,105	3,196,038	354,067	12.5%

(1) 合併してもしなくてもほとんど変わらなくなる「投資的経費充当可能財源」

各地のシュミレーションは、「合併したらこれだけ財政的メリットがある」ということを示すために、人件費、物件費などの義務的経費、必要経費を支出したあとにのこる財源を「投資余力」などとよんでいます。公共事業などにあてることのできる財源です。唐松合併協議会の財政シュミレーションでは「投資的経費充当可能財源」と呼んでいます。

そして、合併した場合と合併しない場合の「投資的経費充当可能財源」の差がどれほどになるか、年度ごとに計算しています。それが、「投資的経費充当可能財源---合併した場合としない場合の差」です。

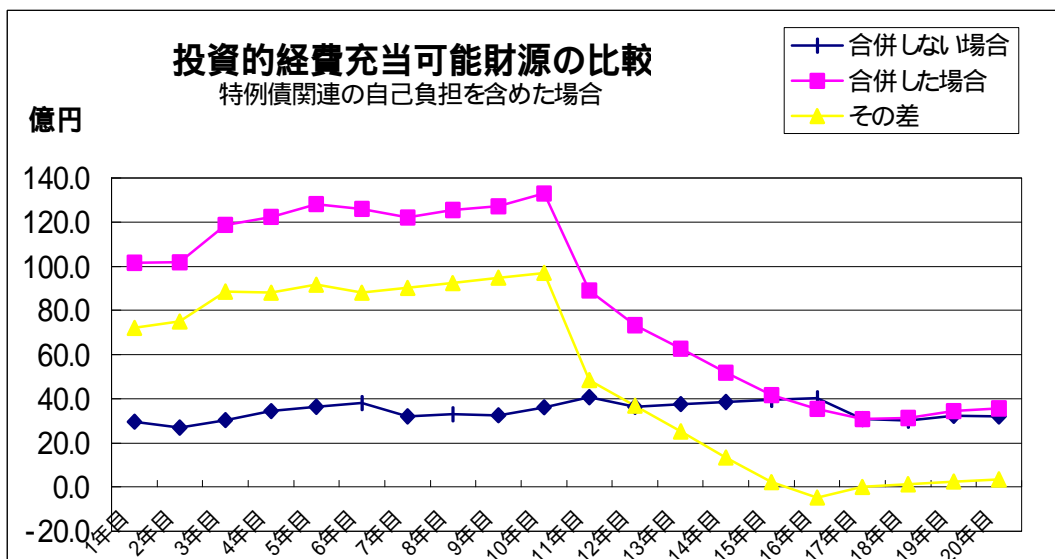
そのうち、A列は合併特例債を無視した数字です。合併による交付税減によってどう

なるかということだけを問題にした数字です。

これによると、合併16年目ぐらいから、合併しない場合との差は年間1億円程度に縮まることが明らかです。

「投資的経費充当可能財源---合併した場合としない場合の差」のB列は、合併特例債関連の収支を含めた数字です。合併特例債は事業費の95%に充当できますから5%の裏負担（地元負担）が必要になります。また、元利償還の70%は交付税措置されることになっていますが30%は地元負担です。これを計算に入れたのが、B列の数字です。A列の数字より当然少なくなります。

B列の数字を見ると、差はさらに縮まり、15年目から20年目では、1億円から3億円程度の差しかありません。16年目にいたっては、逆転し、「合併しない場合」が投資的経費充当可能財源は大きくなっています。これをグラフに示すと、次のようになります。



これは、どういうことを意味するのでしょうか？

それは、合併後10数年たつと「合併効果」はほとんどなくなるということです。

合併後15年目から20年目の合併効果が1~3億円ということは、唐松合併協議会には10市町村が入っていますから、1市町村あたり1,000万円から3,000万円ということです。

「それだったら、合併して役場をなくすこともないではないか」という声が出てくるのは当然です。1年間に1,000万円から3,000万円ほどの事業を一つ我慢すればいいということです。唐松合併協議会の財政シュミレーション自身が、合併後10数年たてば

合併効果はほとんどなくなるということを証明しているのです。

このことの意味は重大だと思います。

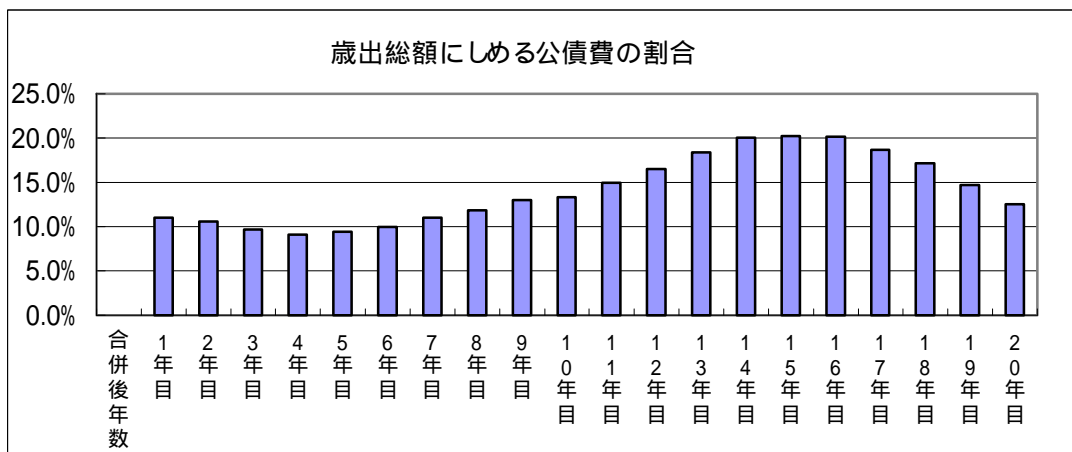
唐松合併協議会では、合併しない場合の各市町村の財政シュミレーションも行っています。そのうちの一つ、相知町のシュミレーションを入手しましたが、相知町のシュミレーションは、合併しなくても相知町がやっていたということは示しています。

(相知町のシュミレーションについては、別項で紹介します)

(2) 合併 10 数年後には借金地獄におちこむ

唐松合併協議会の財政シュミレーションで大切な点はもう一つ、合併後 10 数年たつと大変な借金地獄におちいることを明らかにしていることです。

先に上げた表の右端に「歳出合計にしめる公債費の割合」という項目があります。それをグラフにすると次のようになります。



これを見ると、合併 10 数年後には歳出総額中にしめる公債費の割合は 20%に達します。唐津市の平成 13 年度決算では歳出総額中にしめる公債費の割合は、12.2%です。4 月の市長選、市議選ではこのことが大きな問題になりましたが、20%というのが、どれほどの借金地獄か容易に想像することができます。

3、 財政シュミレーションは、人件費等の削減を過大に見こんでいるのではないかと？

私は最初のところで、「合併後は 523 平方キロという広大な行政区になるということを考えれば、財政シュミレーションの人件費の削減額は過大ではないかという気がします」と書

きました。これについて検討してみたいと思います。

唐松 10 市町村の合併の一番の特徴は面積 523 平方キロという広大な行政区ができるということです。まず、佐賀県や他の都市と比べてみましょう。

自治体名	単位	佐賀県	唐松10市町村 による合併市	佐賀市	伊万里市
面積	平方キロ	2,439	523	104	255
人口	人	876,654	141,130	167,955	59,819
人口密度	1 平方キロあたり	359.4	269.8	1,618.7	234.6

523 平方キロという広さは、佐賀市の 5 倍の広さ、佐賀県全体の面積の 21.4%を占めます。私も車でまわってみてその広さを実感しました。このような広大な行政区では、合併によって人件費や物件費の削減効果をあげることができるのでしょうか？ ここが問題です。

(1) 佐賀市の 5 倍の面積を佐賀市よりも (人口あたり) 少ない職員数でやっていけるはずがない----合併による職員の削減を過大に見ている

財政シュミレーションによると合併市の人件費は次のようになっています。

まず、職員は「人口および面積をもとに、人口 15 万人以上の市のモデル計算から算出した職員数になるように 15 年間で均等に職員を削減する」としています。1,374 人から 833 人になるとしています。

合併して新しくできる市と佐賀市、伊万里市などの人口 1000 人あたりの職員数を比べてみると次のとおりです。

	唐松・合併市	佐賀市	佐賀市の類似都市平均	伊万里市	伊万里市の類似都市平均
人口	141,130	164,033		59,819	
職員数	883	1,102		557	
人口1000人あたり職員数	6.26	6.72	7.55	9.31	7.82

(佐賀市、伊万里市については、13 年度の職員数)

この表を見ると、人口 1000 人あたりの職員数は佐賀市の 6.72 人にたいして、唐松合併市の方が 6.26 人と少なくなっています。この数字には、二つの点で大きな疑問があります。

まず、一つは、佐賀市よりも人口が少ない唐松・合併市が、人口 1000 人あたりの職員数が佐賀市より少なくなるはずがないということです。一般に、人口規模が大きくなれば人

口 1000 人あたりの職員数は少なくなっています。だから、国は市町村合併を押しつけているのです。

もう一つは、伊万里市の例からです。

面積が 255 平方キロと広大で、人口密度が低い伊万里市の職員数を伊万里市の類似都市とくらべてみると、人口 1000 人あたりの職員数が類似都市にくらべてうんと多くなっています。これは、面積が広く、人口密度が低い自治体は相対的に職員数が多くなることをあらわしているのではないかと思います。唐松の合併市は伊万里市のさらに 2 倍ほどの面積ですから、人口の割には職員数は多くならざるをえないのではないかと思います。広大な行政区ですから、旧町村ごとに支所をおき、それぞれ数人ずつの職員を配置しただけでも相当な数になるでしょう。

以上の点から唐松合併協議会の財政シミュレーションが合併市の職員数を人口 1000 人あたり 6.26 人---全体で 883 人としているのは、合併による職員削減を過大に見こんでいるのではないか、職員削減による人件費の削減を過大に見こんでいるのではないかという疑問が出てきます。 試みに、現在の佐賀市なみに人口 1000 人あたり 6.72 人の職員数にしても（実際にはもっと多くなると思いますが）、職員 1 人あたりの人件費を年間 800 万円として人件費の削減額は約 5.2 億円縮小することになります。

(2) 広大な面積・農地を抱える都市が佐賀市なみの農業委員数でいいのか？

次に、農業委員会など行政委員会関係の人件費です。

「財政シミュレーション」は、「佐賀市なみの経費となることを想定し、10 市町村の合算額と佐賀市の決算額の割合はほぼ 6 割であることから、40%削減する」としています。12 年度（13 年度の詳細な資料が手元にないので 12 年度の資料を使います）の 10 市町村の人件費中「委員等報酬」の合計額は約 9.3 億円です。その 40%ですから、農業委員会の委員数の削減などで約 3.7 億円の人件費削減を見こんでいることになります。

しかし、佐賀市の 5 倍の面積をもつ広大な行政区で、農業委員会を例にとれば佐賀市と同じ数の農業委員数でいいのか？ それぞれの旧町村の農業や農地の実態をよく知った委員がいなければ農業委員会としての役割を果たすことは出来ません。「行政委員」費を佐賀市なみに削減するのは無理があるのではないのでしょうか。ここには、実態を無視した無理な人件費の削減が見込まれている疑いがあります。

「財政シミュレーション」では、合併による人件費の削減効果は最終的には 51 億円になるとしていますが、以上の点からみると、1 割程度は水増しされているのではないかという疑いがあります。

(3) 物件費は23%も削減できるか？

物件費は基準年度(13年度)の約56.6億円が最終的には43.5億円になるとしています。率にして約23%、金額にして約13.1億円の削減です。物件費の場合も職員費の場合と同じように、広大な行政区で旧町村ごとに支所等を設置しなければならず、23%、13.1億円も削減できるのかという点で疑問があります。

(4) シュミレーションしなすと、ますます、合併効果はなくなる

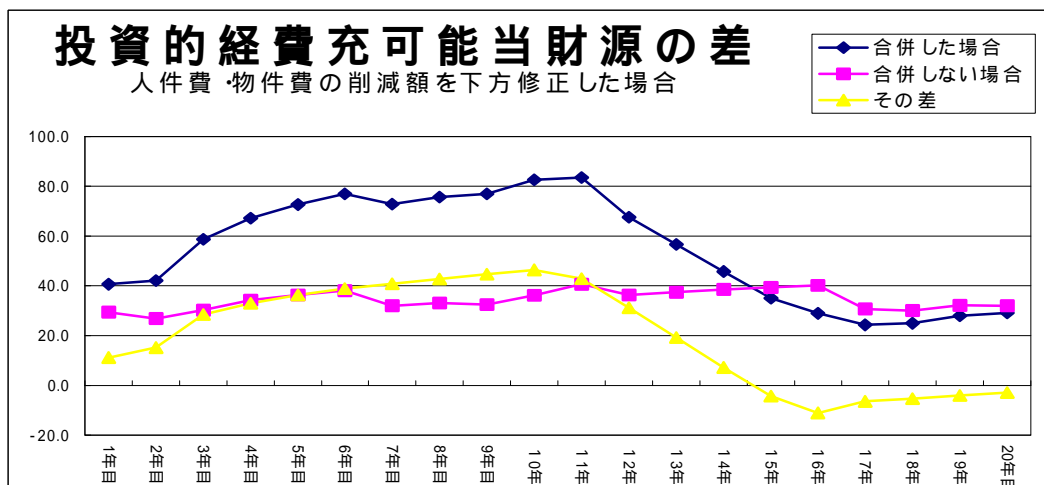
次の表は、唐松合併協議会の財政シュミレーションの人件費と物件費の削減額を10%減じて、合併しない場合と合併した場合の「投資的経費充当可能財源」の差をシュミレーションしなおしたものです。他の数字は唐松合併協議会のシュミレーションと同じです。

単位は1000円

合併後の年数	合併した場合の人件費と物件費の削減額。(10%下方修正した数字)	合併特例債関連を含まない場合			合併特例債関連を含む場合		
		投資的経費充当可能財源	合併しない場合の10町村の投資的経費充当可能財源の合計	投資的経費充当可能財源---合併した場合としない場合の差	投資的経費充当可能財源額	合併しない場合の10町村の投資的経費封筒可能財源の合計	投資的経費充当可能財源---合併した場合としない場合の差
1	443,753	4,309,461	2,950,366	1,359,095	4,066,661	2,950,366	1,116,295
2	1,222,656	4,471,767	2,680,167	1,791,600	4,201,288	2,680,167	1,521,121
3	2,376,482	6,164,482	3,021,726	3,142,756	5,866,324	3,021,726	2,844,598
4	2,696,267	7,043,780	3,427,721	3,616,059	6,717,942	3,427,721	3,290,221
5	3,025,047	7,717,207	3,633,798	4,083,409	7,261,073	3,633,798	3,627,275
6	3,346,659	8,282,096	3,802,783	4,479,313	7,695,668	3,802,783	3,892,885
7	3,666,538	7,994,586	3,195,456	4,799,130	7,277,861	3,195,456	4,082,405
8	3,984,719	8,422,039	3,304,799	5,117,240	7,575,019	3,304,799	4,270,220
9	4,301,237	8,676,976	3,243,302	5,433,674	7,699,660	3,243,302	4,456,358
10	4,616,124	9,362,693	3,614,206	5,748,487	8,255,082	3,614,206	4,640,876
11	4,851,104	9,350,109	4,063,699	5,286,410	8,355,002	4,063,699	4,291,303
12	5,086,085	7,854,996	3,631,534	4,223,462	6,757,273	3,631,534	3,125,739
13	5,321,065	6,863,664	3,741,569	3,122,095	5,663,324	3,741,569	1,921,755
14	5,556,045	5,873,782	3,858,587	2,015,195	4,570,826	3,858,587	712,239
15	5,762,543	4,813,959	3,939,084	874,875	3,511,003	3,939,084	-428,082
16	5,762,543	4,206,419	4,013,197	193,222	2,903,463	4,013,197	-1,109,735
17	5,762,543	3,602,967	3,069,387	533,580	2,430,306	3,069,387	-639,082
18	5,762,543	3,530,506	3,009,431	521,075	2,488,142	3,009,431	-521,290
19	5,762,543	3,717,205	3,208,702	508,503	2,805,135	3,208,702	-403,568
20	5,762,543	3,691,596	3,196,038	495,558	2,909,823	3,196,038	-286,216

右端の「財政特例債関連を含めた場合」の「合併した場合」「合併しない場合」の投資的経費充当財源の差をグラフにすると次のようになります。

表やグラフを見ると、合併後 15 年目から合併した方が「投資的経費充当財源」はむしろ少なくなります。合併した方が財政的には大変になるのです。



4、住民向けのパンフでは合併後 10 年間のうまい話だけを宣伝

唐松合併協議会の財政シュミレーションのあらまは以上のとおりです。

私は、唐松合併協議会の財政シュミレーションが臨時財政対策債は無視しているなどいろいろな問題点はあるにせよ、これまで県内で発表された財政シュミレーションのうちでは「まとも」な部類にはいると思っていました。

ところが、唐松合併協議会が発行した住民向けのパンフ「響創のまちづくり」を見てびっくりしました。それは、財政シュミレーションの内容は合併後 10 年間の「うまい話」しか紹介されていないのです。そこでは、合併効果として次のことが紹介されています。

合併効果 = 428 億円

この数字を見たら、「合併したらメリットがあるな」と住民は思うでしょう。

ところが、その後のこと、合併後 10 数年すると合併効果はほとんどなくなるということも、歳出総額にしろる公債費の割合が 20%に達するという事もふれられていないのです。

合併推進勢力の姑息なやり方を見る思いがしました。

さらにもう一つ、こういうやり方は財政マンとしての誠実さを欠くやり方だと思いました。

むしろ、「合併推進」という目的に合う部分だけを利用しようとする合併協議会の幹部の問題かもしれません。

私は、これは、見過ごすことのできない重要な問題だと思います。

合併問題についての情報を住民に提供する---それが「合併推進」という目的に有利である

か不利であるかにかかわらず提供する---これは、合併問題にかかわる情報公開の初歩的な原則です。こういう初歩的な原則がふみにじられているということに重大な危惧を覚えます。財政シュミレーションに限らず、他の問題でも同じような情報操作が行われているのではな
いかと疑わざるをえないのです。

ですから、唐松合併協議会に対しては、住民にたいして 20 年間の財政シュミレーションをありのままに公開するように要求するとともに、なぜ、このような「情報操作」を行ったのかという責任を厳しく追及しなければなりません。

合併協議そのものの存立にかかわる重大問題だと思います。

5. 小規模な町村ほど大きな打撃---年間 70 億円の交付税減額

これまでは、自治体の財政という枠のなかの話でした。

合併の一番の問題は、合併によって住民の暮らしや地域がどうなるかという問題です。その点を少し検討してみたいと思います。

(1) 合併により町村部の住民サービスは大きく低下する。

次の表は、合併による地方交付税の削減がそれぞれの町村ごとに住民の暮らしにどのように影響を及ぼすか整理したものです。

金額の単位は 1000 円

市町村	人口 2000 国 調	13 年度 基準財政需要額		13 年度基準財政需要額の合計から 70 億円減じた額			
		金額	住民1人 あたり	金額	住民1人 あたり	住民1人 あたりの 増減	市町村全 体の増減
	A	B	C=B/A	D=B-70億円	E=D/A	F=E-C	G=F*A
唐津市	78,945	14,021,419	177.6		181.3	3.7	291,310
浜玉町	10,415	2,580,044	247.7		181.3	-66.4	-691,805
七山村	2,698	1,321,499	489.8		181.3	-308.5	-832,352
巖木町	5,815	1,932,611	332.3		181.3	-151.0	-878,352
相知町	8,853	2,325,117	262.6		181.3	-81.3	-720,068
北波多村	4,736	1,474,305	311.3		181.3	-130.0	-615,668
肥前町	9,125	2,658,133	291.3		181.3	-110.0	-1,003,771
玄海町	6,986	1,739,908	249.1		181.3	-67.8	-473,346
鎮西町	7,402	2,591,806	350.1		181.3	-168.8	-1,249,823
呼子町	6,155	1,944,098	315.9		181.3	-134.6	-828,197
合 計	141,130	32,588,940	230.9	25,588,940	181.3	-49.6	-7,000,000

C列は、13年度の各市町村の基準財政需要額を2000年度国勢調査の人口で割った「住民1人あたりの基準財政需要額」です。合併による地方交付税の削減額は最初に述べたとおり全体で70億円とします。そうすると、合併市全体の基準財政需要額はD列のとおり約256億円に減額になります。合併市全体の人口(2000年度国調の数字をつかいます)で割ると、基準財政需要額は人口一人あたり181.3千円になります。

合併前のそれぞれの市町村の住民一人あたり基準財政需要額と合併市の市民1人あたり基準財政需要額を比較したのが、F列の数字です。この二つの数字は、大事な数字です。

七山村を例にとってみましょう。

七山村の合併前(13年度)の基準財政需要額は村民1人あたり489.8千円です。合併すると合併市全体の平均は181.3千円ですから、住民1人あたり308.5千円基準財政需要額が減額になるということになります。これは、別の言い方をすれば、七山村の住民が受けるサービスは、合併によって住民1人あたり308.5千円分低下するということです。七山村全体でその金額は832,352千円になります。

どういふものが減額になるのでしょうか。

唐松合併協議会の財政シュミレーションには詳細は出ていませんが、一般に基準財政需要額の各項目のうち人口割りで計算されるもの、段階補正で小規模自治体に手厚くなっていたものの減額の影響大きいといわれています。

たとえば、消防費、その他の土木費(道路・橋梁、港湾、都市計画関係費を除く)、その他の教育費(小学校費、中学校費、高等学校費を除く)、社会福祉費、保健衛生費、高齢者保健福祉費、農業行政費、商工行政費、その他の産業行政費(林業、水産業等)、企画振興費、徴税費、その他の諸経費などです。

住民の日常の福祉や医療・保健、安全、農業・漁業・商工業にかかわる経費が合併によってバツサリと削られるのです。この表からも、合併というのは中心になる都市に有利で、規模の小さい町村ほど不利になることは明らかです。

これはまだ、行政サービスが合併市全体に均等に及ぶということを前提にした話しです。現実には、町村の役場は廃止され、財政は都市中心部の開発に集中的に使われることを考えると、この格差はますます大きくなるのではないのでしょうか。

(2) 合併は農山村の人口減と衰退をいっそうひどくする

合併問題は、自治体財政の収支という枠の中だけでなく、市町村の財政支出がそれぞれの地域経済のなかで果たしている役割もトータルに見なければなりません。この点からみると唐松合併協議会の財政シュミレーションは、大きな問題を投げかけています。

合併することによる地域経済への最大の影響は、(合併後15年間は経過措置がありま

すが) 交付税が約年間 70 億円減額されるということです。これは、役場の支出に依存する割合が大きい町村には大きな打撃になります。

次の表の左側は、各市町村について 12 年度の市町村内純生産と市役所・役場の歳出額を比較したものです。右側は 1995 年から 2000 年にかけての人口の増減を示したものです。この表を見ていると、唐松市 10 市町村の合併がそれぞれの町村にどんな結果をもたらすか容易に想像することができます。

金額の単位は 100 万円

市町村	A 12年純生産	B 12年度歳出額	B/A	A 1995年国調	B 2000年国調	A B 増減
唐津市	181,047	29,998	16.6%	79,575	78,945	-0.8%
浜玉町	18,538	4,436	23.9%	10,296	10,415	1.2%
七山村	5,671	3,038	53.6%	2,869	2,698	-6.0%
巖木町	19,424	4,314	22.2%	6,341	5,815	-8.3%
相知町	15,429	4,737	30.7%	9,199	8,853	-3.8%
北波多村	9,730	2,676	27.5%	4,925	4,736	-3.8%
肥前町	12,055	5,584	46.3%	10,009	9,125	-8.8%
玄海町	77,033	6,509	8.4%	7,737	6,986	-9.7%
鎮西町	11,763	4,872	41.4%	7,522	7,402	-1.6%
呼子町	11,028	3,326	30.2%	6,700	6,155	-8.1%
合計	361,718	69,490	19.2%	145,173	141,130	-2.8%

七山村や肥前町、鎮西町などでは純生産額にたいして町村役場の支出は 40%を超えています。これは、これらの町村が事実上役場の支出に依存する経済になっていることを示しています。合併によって役場の支出がなくなるということはこれらの町村にとって決定的な打撃になるのではないのでしょうか。

自治体財政の収支バランスに目を奪われて合併を議論するよりも、地域全体として収入を確保することに目を向けるべきです。特に、不況に加えて農林水産業の不振で地域経済全体が疲弊している唐松地域ではこれまでの交付税額を全体として確保するということが最大の眼目をおくべきだと思います。

また、広域的な合併が中心部への人口集中と周辺部での人口減を招くということはこれまでの合併の例から明らかです。唐松地区のなかにすでに人口増減の格差が見られます。合併はこの傾向をさらに拡大し、合併市中心部への人口集中と周辺部の人口減をますます激しくすることは間違いありません。

玄海町では最近おこなわれた住民アンケートで 6 割の回答者が、現在の合併枠に反対の意思を表明しています。これを機会に、唐松地区で合併によらない自律の町村づくりのための議論が進むことを心から期待します。

(以上)